

2024 年 3 月 28 日

2023 年 12 月期決算について

東武トップツアーズ株式会社（本社：東京都墨田区、代表取締役社長：百木田康二）の 2023 年 12 月期決算が確定しましたのでお知らせいたします。

報道関係の方からのお問合せ

東武トップツアーズ株式会社 経営戦略部 広報担当 TEL:03-3622-6215

<https://www.tobutoptours.co.jp/>

TOBU TOP TOURS CO.,LTD.

事 業 報 告
(2023 年 1 月 1 日から
2023 年 12 月 31 日まで)

▼事業の経過および成果

2023 年の世界経済は、昨年来の経済活動再開に伴う景気の持ち直しと、インフレを和らげる各種の取組みが進展したことなどから経済の回復が見られたものの、地政学的な分断の高まりや新興国・途上国の債務問題の深刻化、ならびに中国経済の回復が遅れていることなどの下方リスクにより、2023 年の世界経済成長率は前年の 3.5%を下回り、3.1%と予測されています。(数値参照/IMF「世界経済見通し」より)

日本経済においては、半導体の供給制約の緩和等による輸出の増加やインバウンド需要の回復などによる外需のけん引、これらに伴う経済活動の正常化が進み、賃上げや価格転嫁が加速しました。また、物価高に賃上げが追い付かない状態が続き、実質賃金は前年比マイナス圏で推移したものの、米国経済が想定以上に堅調に推移したことなどもあり、GDP 成長率は実質で 1.9%(前年 1.5%)程度、名目で 5.5%程度と見込まれています。(数値参照/内閣府発表資料より)

旅行業界においては、国内旅行は、新型コロナウイルス感染症（以下新型コロナ）に関する行動規制が発出されず、さらに 5 月に感染症法上の新型コロナの分類が 2 類から 5 類へ移行となったこと、全国旅行支援の実施などもあり、2023 年の国内延べ旅行者数は 4 億 9,733 万人(旅行・観光消費動向調査 2023 年年間速報値)となり、需要が大きく回復した 1 年となりました。

海外旅行は、4 月の日本の水際対策の終了など出入国制限の緩和が進み、前年との比較では旅行者数が増加しましたが、円安の定着や燃油サーチャージの負担継続、諸物価高騰、さらに不安定な国際情勢が影響し、出国者数 962 万人(2019 年比 -52.1%/日本政府観光局出国日本人数推計値)と、回復が遅れています。

訪日旅行は、世界各地での新型コロナ対策の終了や緩和に加え、日本の水際対策の終了と円安を背景に急回復を遂げ、1 月～12 月累計の訪日外国人数は 2,506 万人(2019 年比 -21.4%/日本政府観光局訪日外国人数推計値)となりました。

こうした事業環境が続く中、当社は主要事業分野である旅行事業とともに、地域の課題を解決するソーシャルイノベーション事業や地域活性化事業にも引き続き取り組み、15 の自治体と包括連携協定の締結を行うとともに、新たに NFT やメタバース、ChatGPT などのデジタル技術を活用した取り組みも実施し、より効果的な事業の推進を図りました。あわせて 7 月には「サステナビリティビジョン」を制定し、2050 年のカーボンニュートラルによるサステナブルな社会の実現に向け「サステナブル基本方針」を採択し、具体的な活動を開始しました。

このような結果、当事業年度の業績は、取扱高 1,461 億 75 百万円（前期比 119 億 36 百万円減、7.5%減）、営業収益 1,272 億 21 百万円（前期比 184 億 21 百万円減、12.6%減）、営業利益 88 億 20 百万円（前期比 78 億 14 百万円減、47.0%減）、経常利益 88 億 23 百万円（前期比 77 億 73 百万円減、46.8%減）、当期純利益 64 億 20 百万円（前期比 48 億 51 百万円減、43.0%減）となりました。

団体旅行の当期実績は、取扱高及び営業収益は 757 億 95 百万円（前期比 249 億 76 百万円増、49.1%増）となりました。

国内外における企業活動の活発化や会議・イベント等の実施、教育旅行の復調により、取扱高及び営業収益は増加しました。

個人旅行の当期実績は、取扱高 247 億 92 百万円（前期比 99 億 9 百万円増、66.6%増）、営業収益 70 億 67 百万円（前期比 32 億 13 百万円増、83.4%増）となりました。

新型コロナに関する行動制限が撤廃されたことや水際対策が緩和されたことで、国内旅行や訪日旅行が回復しました。前年対比では、国内旅行、海外旅行、訪日旅行すべてにおいて取扱高及び営業収益が増加しました。

業務受託事業の当期実績は、取扱高及び営業収益は 434 億 42 百万円（前期比 461 億 27 百万円減、51.5%減）、となりました。

昨年に引き続き、社会課題解決を目指していくソーシャルイノベーション事業や地域活性化事業に注力し、実績を伸長させることができた一方、ワクチン接種事業・感染症対策認証事業・軽症者の療養施設運営等については新型コロナに関する行動制限が撤廃されたこと等を受けて事業自体が縮減し、業務受託事業全体としては減収となりました。

国内・海外・訪日旅行の商品別概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱高 758 億 98 百万円(前期比 172 億 53 百万円増、29.4%増)、営業収益 652 億 23 百万円(前期比 143 億 25 百万円増、28.1%増)となりました。

国内旅行は前年度に引き続き、企業活動の活発化や各種会議・イベント等のリアル開催、教育旅行の伸長により取扱高及び営業収益は前期実績を上回りました。

海外旅行の当期実績は、取扱高 214 億 19 百万円(前期比 147 億 77 百万円増、222.5%増)、営業収益 152 億 39 百万円(前期比 115 億 89 百万円増、317.4%増) となりました。

海外旅行は世界的な出入国制限緩和の動きや、政府の水際対策の終了を受け、団体旅行、個人旅行ともに海外渡航が増え、前期実績を上回ったものの、円安傾向の定着や燃油サーチャージの負担継続、諸物価の高騰の影響もあり、伸び悩む結果となりました。

訪日旅行の当期実績は、取扱高 39 億 12 百万円(前期比 23 億 71 百万円増、153.7%増)、営業収益 30 億 16 百万円(前期比 17 億 81 百万円増、144.1%増) となりました。

訪日旅行は、日本政府による水際対策の終了と円安の進行による訪日旅行客の急回復を受け、前期実績を上回りました。

当期における事業の状況は以上のとおりです。

※営業収益については前事業年度より企業会計基準第 29 号「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	43,691 百万円	流 動 負 債	25,977 百万円
現 金 及 び 預 金	3,572	未 払 金	5,834
預 け 金	22,149	未 精 算 旅 行 券	3,145
顧 客 未 収 入 金	12,240	未 払 費 用	540
未 収 手 数 料	78	預 り 金	2,591
未 収 還 付 法 人 税 等	470	前 受 金	7,850
未 収 消 費 税 等	162	旅 行 前 受 金	5,836
短 期 貸 付 金	1	リ ー ス 債 務	18
旅 行 前 払 金	4,395	そ の 他 の 流 動 負 債	160
前 払 費 用	243		
そ の 他 の 流 動 資 産	380		
貸 倒 引 当 金	△ 2		
固 定 資 産	3,274	固 定 負 債	2,210
有 形 固 定 資 産	442	退 職 給 付 引 当 金	2,114
建 物	276	リ ー ス 債 務	33
器 具 備 品	98	そ の 他 固 定 負 債	62
土 地	16		
リ ー ス 資 産	50		
無 形 固 定 資 産	740	負 債 合 計	28,188
ソ フ ト ウ ェ ア	424		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	313	純 資 産 の 部	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2	株 主 資 本	18,713
投 資 そ の 他 の 資 産	2,092	資 本 金	3,000
投 資 有 価 証 券	167	資 本 剰 余 金	1,200
関 係 会 社 株 式	566	資 本 準 備 金	750
長 期 貸 付 金	12	そ の 他 資 本 剰 余 金	450
破 産 ・ 更 生 債 権 等	79	利 益 剰 余 金	14,513
長 期 前 払 費 用	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	14,513
差 入 保 証 金 ・ 敷 金	1,029	繰 越 利 益 剰 余 金	14,513
繰 延 税 金 資 産	169		
そ の 他 の 投 資 等	185	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	65
貸 倒 引 当 金	△ 117	純 資 産 合 計	18,778
資 産 合 計	46,966	負 債 及 び 純 資 産 合 計	46,966

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年 1月 1日から
2023年12月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
営 業 収 益		127,221
営 業 費 用		115,432
営 業 総 利 益		11,788
一 般 管 理 費		2,967
営 業 利 益		8,820
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	50	
貸倒引当金戻入額	13	
そ の 他 の 収 益	5	68
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3	
為 替 差 損	43	
そ の 他 の 費 用	19	66
経 常 利 益		8,823
特 別 損 失		
減 損 損 失	100	
固 定 資 産 除 却 損	0	100
税 引 前 当 期 純 利 益		8,722
法人税、住民税および事業税	1,798	
法 人 税 等 調 整 額	503	2,302
当 期 純 利 益		6,420

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

2023年度 年間 営業収益

【セグメント別】

(単位：百万円)

	2023年度 年間	2022年度 年間	前期比
営業収益	127,221	145,642	▲ 18,421
団体旅行	75,795	50,819	24,976
個人旅行	7,067	3,854	3,213
ソーシャルインノベーション事業	43,442	89,569	▲ 46,127
その他	915	1,398	▲ 483

【商品別】

(単位：百万円)

	2023年度 年間	2022年度 年間	前期比
営業収益	127,221	145,642	▲ 18,421
国内旅行	65,223	50,898	14,325
海外旅行	15,239	3,650	11,589
訪日旅行	3,016	1,235	1,781
その他	43,740	89,856	▲ 46,116

(参 考)

2023年度 年間 取扱高

【セグメント別】

(単位：百万円)

	2023年度 年間	2022年度 年間	前期比
取 扱 高	146,175	158,112	▲ 11,936
団 体 旅 行	75,795	50,819	24,976
個 人 旅 行	24,792	14,883	9,909
ソーシャルインベーション事業	43,442	89,569	▲ 46,127
そ の 他	2,145	2,839	▲ 694

【商品別】

(単位：百万円)

	2023年度 年間	2022年度 年間	前期比
取 扱 高	146,175	158,112	▲ 11,936
国 内 旅 行	75,898	58,645	17,253
海 外 旅 行	21,419	6,642	14,777
訪 日 旅 行	3,912	1,541	2,371
そ の 他	44,945	91,282	▲ 46,337

<https://www.tobutoptours.co.jp/>

TOBU TOP TOURS CO.,LTD.